

# 重心移動



応募区分 大学

チームID SL2500462

チーム名 ぽてと

学校名 産業能率大学

学年 2.3年

リーダー名 茂木

メンバー名 古賀 阿部 平林 本山

指導教員 倉田洋教授

## (基礎学習)

1. 私たちの生活に必要な財やサービスを [\[1\]生産](#)し、[\[2\]流通](#)させ、[\[3\]消費](#)することを経済という。財やサービスには、代金を払った人だけが消費を独占できる [\[4\]私的財](#)と、政府が税金等を使って提供する [\[5\]公共財](#)がある。
2. 経済の主体には、生産・流通の主体である [\[6\]企業](#)、消費の主体である [\[7\]家計](#)、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する主体である [\[8\]政府](#)がある。
3. 通貨には、紙幣や硬貨などの [\[9\]現金通貨](#)と、銀行などに預けられており振替などで決済手段として機能する [\[10\]預金通貨](#)とがある。
4. 国民の金融リテラシー向上を目的として 2024 年に設立された [\[11\]金融経済教育推進機構](#)は、金融経済教育の機会を幅広い年齢層に向けて全国的に提供することを目指し、学校や企業などに講師派遣や、セミナーなどを行っている。
5. 2024 年から始まった新 NISA に関する説明文のうち、正しいものは？ [\[12\]d](#)
  - a.新 NISA では、資産を積極的に投資に振り向けることを目的に、年間投資額の上限が撤廃された。
  - b.新 NISA には、毎月積み立てる「つみたて投資枠」と、対象商品が多い「成長投資枠」の 2 つの枠があり、どちらか一方を選択する。
  - c.新 NISA では、複数の金融機関で NISA 口座を開設できる。
  - d.新 NISA の口座は、18 歳以上であれば親の同意なしで作ることができる。
6. 日本では人口減少が進む中、性別や年齢、言語や宗教など多様な視点を有する人たちで構成される組織のほうが強さを増すという [\[13\]ダイバーシティ](#)の重要性が指摘されている。
7. アメリカが離脱した TPP の基本的な内容を引き継いで締結された「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)」は、2024 年にイギリスが参加し現在は [\[14\]12](#) か国となっている。一方、「地域的な包括的経済連携協定 ([\[15\]RCEP](#))」は、日本や中国、韓国など東アジアを中心に [\[16\]15](#) か国が参加し、世界の人口と GDP のおよそ 3 割を占める世界最大規模の自由貿易圏である。
8. グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは？ [\[17\]c](#)
  - a.貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
  - b.貿易の自由化に加え、知的所有権や労働者の移動など、幅広い分野での協力を定めた協定を自由貿易協定 (FTA) と呼ぶ。
  - c.自然災害等によりグローバルなサプライチェーン (供給連鎖) が分断されると、世界経済に悪影響が及ぶ懸念がある。
  - d.近年の日本の国際収支統計をみると「第一次所得収支」が大幅な赤字を計上している。
9. SDGs17 の目標達成のために、どのように資金を集めるかが企業の課題となっており、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対しては、金融機関が融資を停止する動きがある。これは [\[18\]ダイベストメント](#)と呼ばれている。

10. 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の 17 の目標のうち、今回、グループで設定した投資テーマと特に関連が深い目標を挙げ (3つ以内)、その主な理由を記述してください。

関連の深い SDGs の目標	その主な理由
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>地方における「魅力的な雇用の場」を創出し、若年層の定着と地域経済の自律的な循環を促進する。CSV (共通価値の創造) を通じて地域課題の解決を企業の利益に結びつけ持続可能な経済成長に貢献する。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>DX の推進や先端産業の集積により、地方独自の強みを活かした次世代の産業インフラを構築する。民間主導の技術革新を支援することで、行政の再配分に依存しない「稼ぐ力」のある地域基盤を確立する。</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>東京圏への一極集中を解消し地方に自律的な経済圏を構築することで災害に強い国土の均衡ある発展を図る。全国各地で持続可能な生活基盤を整備し、将来にわたり住み続けられるまちづくりを実現する。</p>

11. 「ESG 投資」で重視する 3つの要素の組み合わせとして、正しいものはどれか？ [\[19\] b](#)
- a. 経済 — 科学 — 成長   b. 環境 — 社会 — 企業統治   c. 効率 — 持続可能性 — 企業統治
12. 日本最大の証券取引所は、東京証券取引所 (東証) であるが、その他にも [\[20\]札幌](#)、[\[21\]名古屋](#)、[\[22\]福岡](#) に地方証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在している。
13. 投資のリスクを小さくする方法には、「長期」、「分散」、[\[23\]積立](#) の3つが重要とされている。分散投資は [\[24\]資産](#) や、[\[25\]地域](#)、[\[26\]時間](#) を分けることで安定した収益が期待出来る。
14. 「積立投資」に関する次の説明文のうち、誤っているものは？ [\[27\] c](#)
- a. 積立投資は、定期的に株式などの金融商品を購入する投資の方法の一つである。
- b. 積立投資には定量購入と定額購入の2つがある。
- c. 積立投資は、元本が保証されている安全な投資方法である。
- d. ドル・コスト平均法では、株価が高いときには少ない数しか株を買えないが、株価が下がれば購入できる株が多くなり平均的な購入価格を抑えることができる。
15. 「人々の注目や関心が経済的な価値を持つ」ということから、SNS で特徴的なビジネスモデルとなっている一方、偽・誤情報の拡散や炎上を助長させる構造を有しており、世界各国で様々な対策や取り組みが進められている考え方はなにか。 [\[28\]アテンション・エコノミー](#)
16. 次のうち、株主から出資してもらったお金 (自己資本) をどのくらい上手に使って利益を上げているのかを見るための指標はどれか。 [\[29\]a](#)
- a. ROE      b. 自己資本比率      c. PER      d. PBR

## 要旨

長らく続いた東京一極集中という「ナショナル・リスク」を、民間企業の CSV 戦略によって自立した地方を創生する投資機会と捉えた。日本経済の多極化を牽引する「政令指定都市」を舞台に、地域の基盤を担う「地域の中核企業」と、都市部の資源を還流させる「東京サポート企業」を独自の指標で厳選した。銘柄選定では、地域愛着や産学連携、および「ヒト・モノ・カネ・情報」の供給力という定性的な観点を重視し、投資効率の高い 20 銘柄を抽出した。構築した「**脱一極集中ファンド**」は、高度な地理的分散を図りつつ、バックテストにおいても市場平均を大きく上回るリターンを記録した。本ファンドは、リスクに対する収益性が極めて高く、将来にわたる安定的な資産形成と社会的な地域課題解決を両立する有効な手段となり得る。本稿

が、企業の本業を通じた日本全体の持続的な活性化を促し、一極集中の弊害を民間主導の投資にて解決する第一歩となれば幸いと思う。

## 目次

1章 テーマの背景	3章 投資先分析
1-1 はじめに	3-1 20社銘柄紹介
1-2 地域活性化に興味を持った背景	3-2 ポートフォリオ分析
1-3 地域活性化の現状と課題	3-3 バックテストによる実証分析
2章 スクリーニング	4章 投資家へのアピール
2-1 スクリーニングの全体像	4-1 地方が持つポテンシャル
2-2 第一スクリーニング	4-2 リスク・リターン分析
2-3 第二スクリーニング	5章 日経 STOCK リーグで学んだこと
2-4 第三スクリーニング	
2-5 スクリーニングまとめ	参考文献

## 1章 テーマの背景

### 1-1 はじめに

長らく日本企業の成長モデルであった「輸出主導型経済」や「大都市集中型モデル」は制度疲労を起しており、持続可能な成長軌道を描けずにいるのが現状である。とりわけ深刻なのが、地方経済の疲弊と、それに反比例するように進む東京への過度な一極集中である。これまで国は、地方交付税交付金や各種補助金を通じ、疲弊する地方を「救済」することに主眼を置いてきた。しかし、公的資金による再配分機能は、地方の自立を促すどころか、依存体質を招き、人口流出の歯止めにはなり得なかった。地方の衰退は、単なる一地域の課題ではない。国土の均衡ある発展を阻害し、日本全体の国力を削ぐ「ナショナル・リスク」そのものである。本稿において、我々は従来の行政主導による地方創生（地方創生 1.0）の限界を指摘し、民間企業のダイナミズムを取り入れた「地方創生 2.0」への転換に投資機会を見出す。それは、地方への関わりを「コスト（社会貢献）」として捉えるのではなく、未開拓の市場機会への「投資（ビジネス）」として再定義する動きである。我々が注目するのは、Porter & Kramer が提唱した「共通価値の創造（CSV）」を実践し、本業を通じて地域課題を解決しながら、自らも収益を上げる企業群である。これらの企業こそが、地方に「稼ぐ力」と「雇用」を取り戻し、日本経済をボトムアップで再興させる鍵となる。本稿では、現状の課題を分析した上で、日本経済の新たな成長エンジンとなる投資ポートフォリオを提案する。

## 1-2 地域活性化に興味を持った背景

2024 年秋、メンバーの茂木は毎年 50 万人が来場する「自由が丘女神まつり（東京都・目黒区）」第 50 周年の運営に携わった。会場では、学生と企業がコラボした企画や石巻（宮城県）や金沢（石川県）といった各地域の魅力を伝えるブースも展開し、都市から来場者にその地域ならではの価値を直接発信する役割を担った。街・学生・企業が連携して 1 つのイベントを創り上げる自由が丘は、単なる賑わいを超え、自由が丘のブランド力を一段と高めるだけではなく、イベントを通じて、来場者はこれまで深い関わりのなかった様々な地域の食や産業などの文化や魅力を体験することができる。自由が丘を通じて相互的な地域の活性化につながる確かな手応えだと感じた。（写真 1.2.3）



写真 1 女神まつりでの様子①  
（筆者撮影）



写真 2 女神まつりでの様子②  
（筆者撮影）



写真 3 女神まつりでの様子③  
（筆者撮影）

そして、2025 年夏、メンバーの古賀は専門ゼミ内で歴代参加をしている北海道帯広市の建設会社「萩原建設工業株式会社」様へのインターンに 1 週間参加した。このインターンでは、企業の新部署設立における浸透策を企業の方に提示するものであり実際に帯広に行き、様々な方にインタビューをし、役員の方にプレゼンテーションを実施した。この活動の中で、帯広という地域に愛着をもち、インターンという形で帯広の魅力を知らない人に帯広と帯広の企業を知ってもらう活動を続けている企業はあるのだと実感した。このような愛着がその地域の経済を発展させ、緑の下の方力持ちとして地域を支えているのだと確信した。また、組織改革や企業の将来について考え、変革をし続ける企業が多く、東京以外の地域の将来性を強く感じる事ができた。（写真 4.5）



写真 4 萩原建設工業様でのインターン（萩原建設工業様撮影）



写真 5 現場見学の様子（筆者撮影）

メンバーの古賀、平林、阿部は、地方出身であり大学入学とともに上京をしてきた。私たち 3 名は特に、地方で暮らし、地方の課題や人口の減少を目の当たりにしてきた。中でも古賀は福岡県北九州市出身であり、政令指定都市である北九州はかつて 100 万人都市として日本活性化を引っ張っていく存在であったが、最近では人口も 100 万人をきり、人口減少が深刻化している地域となっている。このような地域ごとに課題がある中でも、地域の良さや特性を活かして、活性化を行っている地域・企業は多く存在する。

北九州市が政令指定都市となり、関係人口が増加した一つの要因として、「官営八幡製鐵所」の存在がある  
と考える。この「官営八幡製鐵所」により、雇われた人が近くの寮や住宅に住み、生活することで生活必需  
品をその場で買う。そして大きな企業、働く場所ができることで人々は近くへ住み、その地域自体が発展し  
ていく。このように企業が軸となってその地域が発展していくのではないかと考える。

このような事例は他の地域でも存在する。大阪万博では、物品協賛や提供で大阪や関西で活動している企  
業が関わり、夢洲駅の開業・電力整備・水道整備などに多くの関西企業が関わっている。大阪万博のように東  
京ではない地域でイベントを開催し、その地域にかかわっている企業が協賛・提供をする。企業が多く関わ  
ることで各々の企業の宣伝にもなり、認知が増加する。また、関わる企業が増えることは関わる人、認知して  
いる人が増えることとなるため、イベントに参加する人も増え、イベントを通して関係人口が増加する。イ  
ベントに来た人が宿泊・食事をすることで地元の企業へも循環し、やがて図1のように経済圏となりうる。



図1 企業やイベントが起点で経済圏が拡大（筆者作成）

本事例をモデルケースとして捉えると、イベントや地域活動への継続的な関与は、地域の認知度向上に寄  
与すると考えられる。認知度が高まることで関係人口が増加し、その結果、地域に深く関わる企業の売上向  
上にもつながる好循環が生まれる。さらに、下記図2に示すように、東京一極集中ではなく、**東京以外に拠点**  
**を設けることで、その地域を起点とした経済圏が形成され、全国へと波及していく可能性がある。**



図2 経済圏として全国へ拡大（筆者作成）

### 1-3 地域活性化の現状と課題～東京一極集中の限界と「地方創生 1.0」の停滞～

日本経済は現在、東京圏への過度な一極集中という構造的な脆弱性を抱えている。増田[2014]は、この集中が地方の若年人口流出を招き、日本全体の人口減少を加速させる「極点社会」の到来を警告した。かつてGDPの過半を支えた地方経済圏の縮小は、日本経済の停滞要因そのものである。さらに、藤井[2015]らが指摘するように、首都直下地震等の巨大災害リスクを鑑みれば、東京への機能集中は国家的なリスク（ナショナル・リスク）を最大化させる要因であり、BCP（事業継続計画）の観点からも地方分散は待ったなしの課題である。この危機に対し、政府は2014年より「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げ、いわゆる「地方創生 1.0」を推進してきた。しかし、その政策効果は限定的と言わざるを得ない。内閣府の検証[2020]によれば、重要業績評価指標（KPI）の達成率は5割程度に留まり、多くの自治体で人口流出に歯止めがかかっていないのが実情である。日本経済新聞[2024]の調査においても、活性化を実感している自治体はわずか2割程度であり、従来の補助金に依存したアプローチの限界が露呈している。

なぜ、地方創生は停滞したのか。最大のボトルネックは「魅力的な雇用の場」の欠如にある。樋口[2017]の研究が示す通り、若年層の地方定着率と「良質な雇用の創出」には極めて強い正の相関がある。いかに移住を促進しようとも、経済基盤となる産業が存在しなければ定着は進まない。加えて、企業の関わり方にも構造的な課題があった。これまで多くの企業は、地方貢献をCSR（企業の社会的責任）の一環として捉えてきた。しかし、Porter & Kramer[2011]が提唱した「共通価値の創造（CSV）」の概念が示唆するように、社会課題の解決を自社の競争優位や利益に結び付けられない限り、その活動は持続可能性を持たない。従来の地方創生が、本業と切り離された「コスト」や「一過性のイベント」に留まっていたことこそが、自律的な経済循環を生まなかった根本要因である。

しかし今、フェーズは大きく変わりつつある。政府は2020年度より第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を始動させ、従来の行政主導型モデルからの脱却を図る「地方創生 2.0」への転換を明確に示している。これまでの「1.0」が、補助金投下による人口減少抑制という「守り」のフェーズであったとすれば、「2.0」は民間活力を導入し、地域そのものが収益を生み出す「攻め」のフェーズと定義される。具体的には、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「関係人口の創出」、そして何より「地域で稼ぐ力の醸成」を柱とし、行政の再配分に依存しない自律的な経済循環を目指すものである。

この「地方創生 2.0」を体現する象徴的な事例が、半導体産業の集積である。九州フィナンシャルグループ[2023]の試算によれば、熊本県へのTSMC進出に伴う経済波及効果は10年間で約6.9兆円に上るとされる。これは、政府のサプライチェーン強化支援と民間の投資意欲が合致し、地域に質の高い雇用と所得向上をもたらした好例である。企業にとって、この新しい地方創生への参画は慈善活動ではない。地域課題をビジネスで解決することは、未開拓市場（ブルーオーシャン）へのアクセスであり、地方拠点の強化はBCP（事業継続計画）に直結する。長期的な視点では、地域との共生（CSV）こそが、機関投資家が重視するESG評価を高めるドライバーとなるのである。

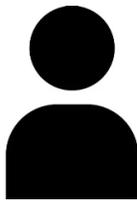
本稿では、こうした課題認識を踏まえ、地域の潜在的価値に着目し、企業・自治体・大学などが連携することで、社会課題の解決と経済的価値創出を同時に実現する可能性を探る。地域経済の活性化は、日本経済全体の持続的成長につながる重要なテーマであり、企業にとっても新たなビジネス機会や投資対象となり得る。本稿では、モデル都市の事例や企業の関与のあり方を通じて、私たちが目指すべき地域と社会の姿を明らかにすることを目的とする。下記の表1.2.3は企業インタビューの記録である。地域に根付いている企業が具体的にどのような取り組みをしているのか理解を深めるためにインタビュー調査を行った。

SANEI 株式会社様		証券コード 6230	
日時	2025 年 11 月 19 日 (水)		
ご担当者様	SANEI 株式会社 総務・人事 磯貝さん		
訪問者	茂木、古賀		
<b>1. 地域連携・地域保全活動のきっかけは何ですか？</b>			
ステークホルダーの方がいるから。地域の皆様や関わってくださっている皆様があって、会社は成り立っている。そのため、地域への恩返しのかきかけとしても活動を行っている。			
<b>2. 地域貢献の事例は何ですか？</b>			
大阪万博の事例。大阪万博での水栓などを担当。大阪万博は大阪や関西出身の企業が中心に協賛や必要な物品も担当していて、大阪だけでここまでやれるということを実感した。第2の首都として盛り上がっている感覚がした。			
<b>3. 地域貢献の重要性についてはどう考えていますか？</b>			
利益を出すことは最大の恩返しである。地域貢献はすぐにリターンが帰ってくるものではなく、理解を得るのは難しいが、上場企業としての責任として地域貢献活動が必要であるとする。投資家に興味を持ってもらえないと投資してもらえないため、認知度向上や会社のブランディングとしても地域貢献活動を行っている。会社の存続においてはその地域で活動していることもあり、地域の存続と発展が不可欠である。そういった点では重要事項であるとする。			

表1 SANEI 株式会社様へのインタビュー

ロート製薬株式会社様		証券コード 4527	
日時	2025 年 11 月 24 日 (水)		
ご担当者様	ロート製薬株式会社 株式担当		
訪問者	茂木、平林		
<b>1. 地域との関わりを大切にしている理由は何ですか？</b>			
株式担当は、「7つの宣誓」の7つ目に触れながら、従業員だけでなく、地域住民や地域の自然環境へ価値を還元していきたいという考えがあると述べられた。自社の製品や活動をより多くの人に知ってもらうことを重視しており、地域で暮らす人々やその土地への感謝を大切にすることが、企業としての存在意義であると認識しているとのことであった。			
<b>2. 大阪市生野区と包括連携協定を結んでいる理由は何ですか？</b>			
ロート製薬は、本社および工場を構える大阪市生野区と包括連携協定を結んでいる。その理由として、生野区に対する強い感謝の気持ちがあることが挙げられた。地域の人々の存在と支えがあってこそ、現在の事業が成り立っているという認識を持っており、地域と協力しながら課題解決に取り組む姿勢を大切にしている。			
<b>3. 株式担当が考える大阪の課題は何ですか？</b>			
株式担当は、大阪が日本第2の都市として人口が多い一方で、高齢化が進んでいる点を大きな課題として挙げられた。人口が集中している都市部で高齢化が進行することで、今後は医療需要がさらに高まる一方、病院経営が次第に厳しくなっていく可能性があるという。また、大阪・関西万博を通じてヘルスケアデータが集積されている点にも触れられ、これらのデータを今後どのように活用していくかが重要であると述べられた。ヘルスケアの観点から医療体制をどのように維持し、人々の健康を支えていくのが、ロート製薬にとっても社会全体にとっても大きなミッションであるとのことであった。			

表2 ロート製薬株式会社様へのインタビュー

株式会社エディオン様	証券コード 2730	
日時	2025年12月9日(火)	
ご担当者様	株式会社エディオン IR広報部 杉野さん	
訪問者	平林、阿部、本山	

**1. 貴社が大切にしている地域への愛着や、その具体例を教えてください。**  
エディオンは、もともと各地域に本社を置く家電店（デオデオ、ミドリ電化など）が統合されて誕生した企業であり、地域密着型の企業文化が根付いている。地域のお客様を第一に考え、単に商品を販売するのではなく、暮らしを長期的に支える存在でありたいと考えている。

**2. 日本全国に店舗を展開する企業として、東京の企業がなぜ地方を支援するのかという点についてどう考えていますか？**  
エディオン自身が地方発祥企業であり、地域が元気でなければ企業も成り立たないという認識を持っている。地域経済の活性化は、結果的に企業の成長やブランド価値の向上につながると考えている。

**3. 地域とのエンゲージメント（地域住民・教育・スポーツなど）について教えてください。**  
スポーツ分野では、女子陸上競技部やアーチェリー部を設立しており、日本代表選手や全国優勝を輩出している。地域のスポーツ振興を通じて、地域全体が明るくなることを目指している。  
教育分野では、子ども向けのロボットプログラミング教室「ロボ団」を展開し、地域の子どもたちとの交流や将来の人材育成に力を入れている。

表3 株式会社エディオン様へのインタビュー

前章までの議論を踏まえ、本プロジェクトでは投資テーマを「日本活性化」と設定した。

その核心は、東京への過度な依存から脱却し、各地域に自律的な「地域経済圏」を構築することにある。これは、単に疲弊した地方を支援するという一方的な構造ではない。地域の持つ潜在的な「成長力」と、東京が持つ圧倒的な「資本・情報」を有機的に結合させることで、地方の自立と都市の発展を両立させ、「日本全体の総合的な活性化」へと昇華させる包括的な成長戦略である。「地方創生 2.0」を実現するためには、実際に地域経済圏を牽引する中核プレイヤーと、それを支えるプラットフォームの両輪が必要不可欠である。

したがって、我々はポートフォリオ構築にあたり、**地域の成長ダイナミズムを取り込む「フロンティア（開拓領域）」と、東京側の強固な経営資源を活用する「安定基盤」**を組み合わせるハイブリッドなアプローチを採用する。次章より、この戦略に基づいた具体的な銘柄選定プロセスについて詳述する。

## 2章 スクリーニング

### 2-1 スクリーニングの全体像

本テーマに沿った企業を選出するにあたり、下記の図3の流れでスクリーニングを実施した。第一スクリーニングにて、地方に強固な基盤を持つ「地域の中核企業」と東京に本社を構え、地方の企業や事業を間接的に支援する役割を担う企業群「東京サポート企業」で分類し、第二スクリーニングで、安全性、成長性の2観点から財務指標を用いて、定量的に投資対象としての適格性を測定した。続いて第三スクリーニングでは、「地域愛着」と「地域連携」の2軸から成る計8つの独自項目を用いてスコアリングを行った。以上の段階を踏んで最終ポートフォリオを構成する銘柄を決定する。

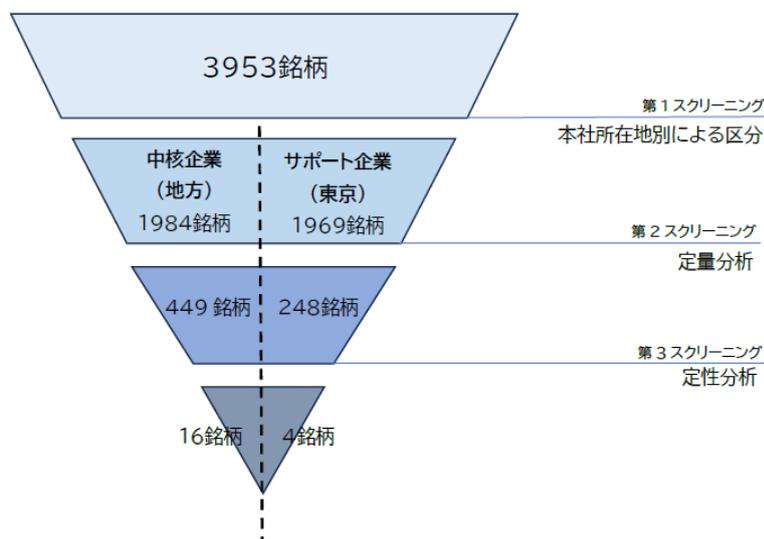


図3 スクリーニングの全体像

## 2-2 第一スクリーニング

第一スクリーニングでは、地方活性化を実現する上で最低限の条件を満たす企業を抽出することを目的とし、上場企業 3,953 社を対象に、本社所在地に基づいて地域経済を牽引する「地域の中核企業」と、東京のリソースを活かして地方を支援する「東京サポート企業」に分類した。地域企業と東京から支援する企業を分けることで、地方の成長性と東京側の安定性の両立をはかった。

まず中核企業については、地域を牽引する存在として、所在地域に根差した事業を展開していることが求められる。これらの企業は、全国的な知名度は必ずしも高くないものの、日本経済を支える「隠れた優良企業」としての役割を担うことが期待される。本分析ではこうした企業を把握するため、本社機能を東京 23 区以外に置いていることを最低条件としてスクリーニングを実施した。その結果、本社を東京 23 区以外の地域に構える 1,984 社が中核企業として第一スクリーニングを通過した。

一方サポート企業は、豊富な資金力、高度な人材、情報ネットワークなど、東京に集積したリソースを活かし、地方の企業や事業を間接的に支援する役割を担う企業群として位置づけた。東京の安定した拠点と広範な経営資源を背景に、地方企業の成長を後方から促進する点が重要な特徴である。

本社を東京 23 区に置く企業を対象に抽出した結果、1,969 社がサポート企業として分類された。

## 2-3 第二スクリーニング（定量分析）

第二スクリーニングでは、投資家による長期保有を前提としたファンドの構築を目的とし、短期的な業績変動に左右されにくい企業を選定するための分析を行った。

長期投資においては、一時的な利益水準よりも、財務の健全性・継続的な収益力・企業としての持続性が重要であると考えたため、第二スクリーニングではこれらの要素を中心に定量的な評価基準を設定した。

第一スクリーニングで、上場企業全体（3,953 社）を対象に、企業の本社所在地に基づき東京本社企業と地方本社企業に分類した。これは、企業規模・資金調達環境・成長機会において、東京本社企業と地方本社企業では置かれている経営環境が異なると考えたためである。ただし、分析の公平性を保つため、スクリーニングの指標自体は両者に対して同一とし、最終選定段階においてのみ得点基準に差を設けた。

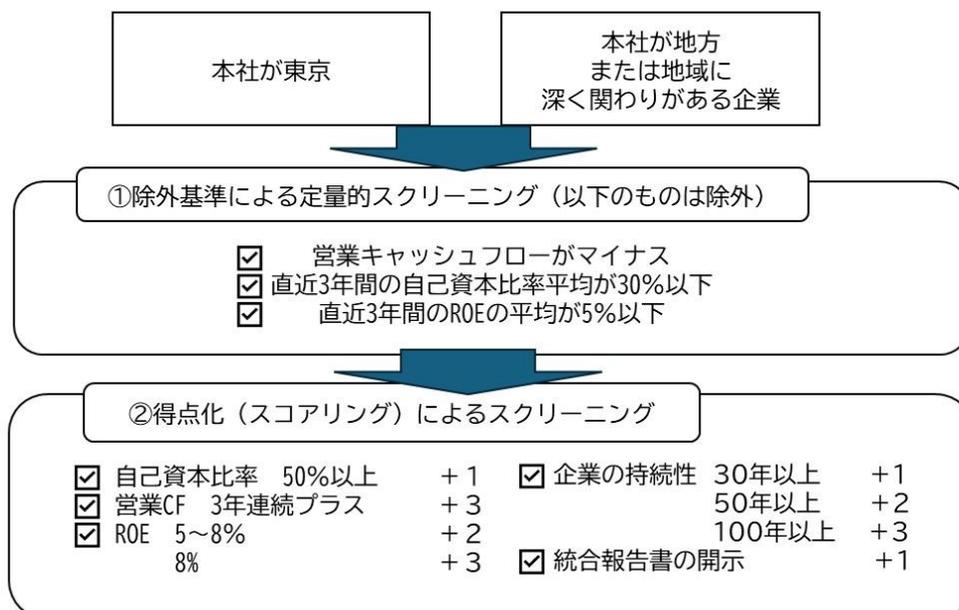


図4 第二スクリーニングの全体像

### ①除外基準による定量的スクリーニング

財務の安定性および収益力が著しく低い企業を除外するため、以下の3項目を基準に足切りを行った。

#### 1. 営業キャッシュフローがマイナスの企業を除外

→本業によるキャッシュ創出力が不十分であり、外部資金への依存度が高くなる可能性があるため、長期的な投資対象としての安定性が低いと判断した。

#### 2. 直近3年間の自己資本比率の平均が30%以下の企業を除外

→短期的な業績悪化時に財務リスクが顕在化しやすい企業を排除することを目的としている。

#### 3. 直近3年間のROEの平均が5%以下の企業を除外

→株主資本を十分に活用しておらず、資本効率性・収益性の観点から投資適格性が低いと判断されるため。

この除外基準を適用した結果、対象企業は

東京サポート企業：1969社 → 821社、

地域の中核企業：1984社 → 804社 と絞り込まれた。

### ②得点化（スコアリング）によるスクリーニング

除外基準を通過した企業について、財務健全性・本業の収益力・資本効率性・企業の持続性・情報開示姿勢の5つの観点から定量評価を行い、点数化した。採用したスコアリング基準は以下のとおりである。

項目	指標	点数	詳細
財務安全性	自己資本比率50%以上	1点	強固な財務基盤を評価
本業による キャッシュ創出力	営業キャッシュフロー 3年連続プラス	3点	会計上の利益よりも、実際に現金を生み出し続けているかどうか、企業の長期的な存続を判断する上で重要であると考えたため
資本効率性 (ROE)	ROE 5~8%→ ROE 8%以上→	2点 3点	株主資本の効率的運用を定量的に評価
企業の持続性 (創業年数)	30年以上→ 50年以上→ 100年以上→	1点 2点 3点	社会・経済変動に耐えてきた経営基盤を高く評価
情報開示姿勢	統合報告書の開示	1点	企業の透明性・ガバナンスの成熟度を評価

表4 第二スクリーニングの得点化指標

### ③ 最終選定基準および企業数の推移

スコアリングの結果、最終選定においては、地域の中核企業と東京サポート企業で得点基準を分けて企業を選定した。これは、両者が置かれている経営環境や企業規模、資金調達環境が異なり、同一の得点基準で評価すると、地域の中核企業が不利になりやすいと考えたためである。

東京に本社を置く企業は、資金調達のしやすさや人材・情報の集積といった面で優位性を持ち、財務指標においても高い数値を示しやすい。一方、地域に根差した中核企業は、事業規模が比較的小さい場合が多く、必ずしも同水準の指標を達成できないものの、地域経済を支える重要な役割を果たしている企業が多い。

そこで本分析では、「地域の中核企業」は6点以上で通過、「東京サポート企業」は8点以上で通過と最終的なスクリーニングの基準に差を設けることで、地域の中核企業の持つ成長性や持続性を適切に評価すると同時に、東京サポート企業にはより高い安定性と資本効率性を求める形とした。これにより、地方の成長力と東京の安定性の双方をファンドに取り込み、地方活性化と長期的な投資成果の両立を図ることが可能になると考えた。上記のスクリーニングより、最終的に第二スクリーニングで通過した企業は、「地域の中核企業」は449社、「東京サポート企業」は248社である。

## 2-4 第三スクリーニング（独自定性分析）

第三スクリーニングでは、序論で示した地域分散投資の合理性を前提とし、特に政令指定都市への分散に着目することで、投資対象としての有効性および持続性を検証した。

政令指定都市は、地方自治法に基づき指定された大都市であり、安定した税収基盤と高い行政運営能力を有している。これらの都市は日本の総人口のおよそ2割を占めており、日本全体の人口分布および経済活動において重要な役割を担っている。政令指定都市制度は、大都市に集中する行政需要に対応し、高度な行政サービスを提供することで、都市機能および地域経済の安定性を高めている。

投資対象として政令指定都市を重視する理由は、一定規模以上の人口集積と、それに伴う経済圏がすでに形成されている点にある。人口規模が大きい都市では、企業活動が雇用創出や消費拡大を通じて地域経済全体に波及しやすく、企業成長と地域成長が相互に作用する構造が成立しやすい。さらに、経済圏の拡大は人口流入を促進し、その結果として再び企業活動が活性化するという循環的な成長メカニズムが形成される。

加えて、政令指定都市は企業誘致や産業振興を目的とした補助金、助成金、税制優遇制度を整備している場合が多い。これらの制度的支援は、企業の投資効率を高めると同時に、事業リスクの低減を通じて企業価値の下支え要因となる。

本稿における地域活性化の取り組みとは、単発的な寄付や慈善活動ではなく、企業が地域経済と中長期的に関与する施策を指す。具体的には、大型イベントや国際プロジェクトへの参画、地域イベントやプロスポーツへの協賛、大学との産学連携などが該当する。これらの活動は、企業の社会的存在感を高めると同時に、消費者や投資家に対する認知度向上に寄与する。

特にイベント協賛は、企業名や製品・サービスの露出機会を増やし、消費者の記憶に定着しやすい。認知度の高い企業は信頼性が高いと評価されやすく、購買や取引の選択肢に入りやすいことから、BtoC企業にとっては売上拡大やブランド価値向上に直結しやすい。

一方、BtoB企業においても、地域活性化を通じた認知向上は重要である。BtoB企業は消費者との直接的な接点が少ないため、イベント協賛などによる可視化は、BtoC企業以上に企業イメージや信頼性の形成において高い効果を持つ。

また、イベントや大学連携を契機とした人の流動は、新たな消費需要を生み出し、企業の成長が周辺産業へ波及することで、地域経済全体の拡大につながる。この経済効果は周辺地域にも及び、広域的な経済圏形成を促進する。地方における地域活性化施策に企業が参画する背景には、企業の所在地に関わらず、社会的意義と同時に明確な経済的合理性が存在するといえる。本ファンドでは、すでに高い認知度を有する企業ではなく、認知度が十分に確立されていない企業を主な投資対象とする。認知度の低い企業は、地域活性化活動を通じて市場認知を獲得し、事業成長と地域経済の拡大を同時に実現する余地が大きい。

以上の理由から、地域活性化に積極的に取り組む企業への投資は企業価値の向上と地域経済の持続的成長を同時に促進する投資行動であると位置づけられる。第三スクリーニングでは、これらの観点を踏まえた独自の評価指標を設定し、最終的に20銘柄を選定した。

銘柄選定において、地方に拠点を置く「地域の中核企業」が地域の特性を活かした成長を担う一方で、東京に本社を置く「東京サポート企業」については、地方活性化を不可欠に支える『ヒト・モノ・カネ・情報』という4つの経営資源供給の観点から選出した。これは、都市部に集積する豊富な資本や知見を地方へ還流させ、地域の自律的な成長を後方から構造的に支えるプラットフォームとしての役割を高く評価したものである。

以下では、本スクリーニングにおいて用いた独自の評価指標の具体的内容を示す。

評価項目	評価のポイント	地域活性化につながる理由（ロジック）
地場産業	地域の特産品や固有技術を主軸としているか。	<b>【経済の自律性】</b> 地域の資源を付加価値化して域外へ販売することで、外貨を獲得し、外部環境に左右されにくい自律的な経済圏を確立できるため。
市場トップシェア	その地域や業界で圧倒的な存在感があるか。	<b>【産業の集積化】</b> リーディングカンパニーの存在は、関連企業やサプライヤーの集積を呼び込み、地域全体の雇用創出と産業の競争力を底上げするため。

評価項目	評価のポイント	地域活性化につながる理由（ロジック）
創業年数・発祥	長きにわたりその土地で事業を継続しているか。	<b>【社会的資本の蓄積】</b> 長年の歴史は地域住民との強い信頼関係（ソーシャル・キャピタル）を意味し、不況や災害時にも地域を見捨てない「持続可能な経営」の基盤となるため。
エピソード	地域に根ざした独自のストーリーがあるか。	<b>【シビックプライドの醸成】</b> 企業と地域の絆（困難を共に乗り越えた経験やその地域への愛着等）は、住民の郷土愛を高め、若者の定着や地域ブランドの向上に寄与するため。

表5 地域愛着に関する評価指標と理由

評価項目	評価のポイント	地域活性化につながる理由（ロジック）
メインスポンサー	地元のプロスポーツチーム等を支援しているか。	<b>【交流人口の拡大】</b> スポーツを通じた地域の活性化は、ファンなどの域外客を呼び込むとともに、地域の一体感を生み出し、消費の活性化と知名度向上を促進するため。
大学・自治体連携	産学官の枠組みで共同研究や政策支援を行っているか。	<b>【イノベーションと人材還流】</b> 最先端の研究や教育を地域に実装することで、高度な専門人材の域内定着を図り、地方発の技術革新（DX等）を加速させるため。
大規模イベントへの参画	祭事や万博、国際会議等の運営・協賛に積極的か。	<b>【アテンション・エコノミーの活用】</b> イベントを通じた露出は地域の魅力を全国・世界へ発信する絶好の機会となり、観光需要の創出と地域ブランドの再定義につながるため。
大規模プロジェクトへの参画	再開発やインフラ整備、工場誘致等に関わっているか。	<b>【都市機能の高度化】</b> 物理的なインフラ整備は、生活の利便性を高めるだけでなく、ビジネス環境を劇的に改善し、長期的な資産価値の向上と投資の呼び水となるため。

表6 地域連携に関する評価指標と理由

### 3章 投資先分析

#### 3-1 20 社銘柄紹介

アークス	業種	小売業	
	証券番号	9948	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	6		
関わりが強い政令指定都市	札幌市（北海道）		
事業内容			
札幌に本社を置き、道内と東北で首位の占有率を誇る食品小売りチェーン連合である。各地の有力店を統合し、仕入れや物流網を一本化することで食の安価な供給を担う。			
地域活性化に関連した取り組み			
雪まつり大氷像制作や地元球団への支援を通じ、地域の活気を直接維持する。また自治体や大学との災害協定を締結し、有事でも食を支える公共基盤を作る。さらに千歳半導体拠点の開発に合わせ新店を整備し、国策を生活面から支える。そして道内産品の直接買い取りと地産地消により、地域産業の収益向上と安定を担う。こうした伝統店の統合・存続と規模の利益により、安価な物資を届け、生活を守る。			
項目（地域愛着）		項目（地域連携）	
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー	
市場トップシェア		大学、自治体連携	◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画	

ユアテック	業種	建設業	
	証券番号	1934	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	6		
関わりが強い政令指定都市	仙台市（宮城県）		
事業内容			
ユアテックは仙台市を拠点とし、震災の経験から災害に強く効率的な都市への再構築を最大の課題に掲げる建設企業である。老朽化した電力網の刷新に加え、風力などの自然エネルギーを最大限に活かした効率的な電力供給体制の構築を急務として取り組んでいる。インフラ整備を通じ都市の安全性と持続可能性を高め、将来の経済活動を支える強靱かつ高度なエネルギー基盤の提供を使命としている。			
地域活性化に関連した取り組み			
楽天球場命名権や大学連携で地域を活気づけ、七夕まつりの電源設営を完遂する。また各地の風力発電建設や駅再開発に参画し、都市の資産価値と脱炭素化を担う。さらに半導体工場誘致に必要な受電設備建設を主導し、地場産業の雇用を支える。そして全域の支店網を駆使し、冬期の工場稼働維持や防災拠点の停電対策を行う。このような保守体制により、有事でも地域の経済活動を停滞させず基盤を保つ。			
項目（地域愛着）		項目（地域連携）	
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー	
市場トップシェア		大学、自治体連携	◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画	◎

サトウ食品	業種	食料品		
	証券番号	2923		
	上場市場	スタンダード		
第三までの得点	6			
関わりが強い政令指定都市	新潟市（新潟県）			
事業内容				
包装米飯「サトウのごはん」や包装餅の製造販売を行う、無菌化包装技術のパイオニアとして市場をリードするメーカー。米の消費拡大と高付加価値化を牽引するとともに、保存性の高さを活かした災害備蓄食としての新たな市場を開拓している。				
地域活性化に関連した取り組み				
新潟県産米を安定購入し、市内に最新鋭の自動化工場を集約して良質な雇用を創出する。アルビレックス新潟等の地元チーム支援や、災害時に「サトウのごはん」等の自社製品を自治体へ備蓄食糧の優先供給を行う。こうした活動に加え、「一膳パック」等の新形態によって現代の食卓へ新潟の米を届ける文化を維持・発信することで、消費拡大を通じた地域産業の収益向上と安定的な発展を力強く牽引している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		

はごろもフーズ	業種	食料品		
	証券番号	2831		
	上場市場	スタンダード		
第三までの得点	8			
関わりが強い政令指定都市	静岡市（静岡県）			
事業内容				
「シーチキン」等の缶詰やパスタの製造販売を行い、水産加工品で国内屈指のシェアを誇る長期保存食品のトップ企業。伝統的な加工技術をベースにしなが、近年は地域の大学と連携した健康機能性食品への展開も積極的に推進している。				
地域活性化に関連した取り組み				
まず、清水港の「缶詰発祥の地」としての象徴性を活かした食文化発信を主導し、加えて命名権拠点や地元プロチームとの連携により、港湾エリアの賑わいと地域ブランドの向上を強力に推進している。また、災害時に即食可能なパウチ製品の備蓄管理を自治体と共同で最適化する一方で、県内大学と駿河湾の未利用資源を活用した新製品開発を行い域内経済の循環を加速。さらに、清水工場の知見を活かした食育活動や技術開放を通じ、次世代の産業人材育成を支援する重層的な外部連携を具現化している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業	◎	地場産業		
市場トップシェア	◎	市場トップシェア		◎
創業発祥	◎	創業発祥		
エピソード		エピソード		

ローランド	業種	その他製品		
	証券番号	7944		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	6			
関わりが強い政令指定都市	浜松市（静岡県）			
事業内容				
浜松を拠点に電子楽器を世界展開し、「音楽の街」を象徴する地域牽引企業である。産学連携での楽器開発や音響技術の防犯実装など、DXによる新価値創造を推進。文化支援や技術共有を通じ、地域の製造基盤強化と持続可能な都市経営に貢献する。				
地域活性化に関連した取り組み				
浜松国際ピアノコンクールのデジタル録音・配信を担い市の文化発信を支え、新本社で静岡大学等と感性工学を用いた楽器開発を推進している。また、高速道路SAでの試奏拠点を設ける一方で、市のスマートシティ構想では音響センシング技術を公共の防犯や見守りに実装。地元企業へ精密基板の品質管理知見を共有し、楽器の街・浜松の製造基盤を技術面から強靱化する多層的なパートナーシップを確立している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業		プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		◎
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		

サンゲツ	業種	卸売業		
	証券番号	8130		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	7			
関わりが強い政令指定都市	名古屋市（愛知県）			
事業内容				
壁紙・床材などインテリア内装材を軸に、空間デザイン提案から材料・商品提供、在庫・物流、施工までを包括する「空間をつくる企業」。国内インテリア事業のトップシェアを持ち、住宅・オフィス・商業施設・公共空間まで幅広い分野で空間価値を創造している。屋外空間事業や、北米・東南アジアなど海外市場への展開も進めており、名古屋発の空間ソリューション企業として国内外で存在感を高めている。				
地域活性化に関連した取り組み				
名古屋市の学校・文化施設・病院・福祉施設の改修や新設プロジェクトにおいて、耐久性と美観を兼ね備えた内装材提案を通じ、人が集い、長く使われる空間を創る役割を担っている。中でも児童福祉施設「丘の家子どもホーム」など数々の養護施設や福祉施設の改装を行っている。また都市再開発として名駅のオフィス・商業空間における内装素材選定やデザイン提案に関わることで、名古屋のブランドイメージ向上に寄与している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業		プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		◎
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		◎

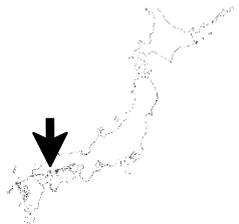
SCREEN ホールディングス	業種	電気機器		
	証券番号	7735		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	8			
関わりが強い政令指定都市	京都市（京都府）			
事業内容				
半導体洗浄装置で世界首位級のシェアを誇り、最先端の微細化技術を核にディスプレイやライフサイエンス事業を展開する。京都を拠点に、グローバルなサプライチェーンを支える製造装置メーカーとして、DXや省エネ技術で業界をリードしている。				
地域活性化に関連した取り組み				
京都大学等と次世代半導体技術の共同研究を深化させ、地元学生へ最先端の開発現場を開放することで高度な技術人材の域内定着を強力に推進している。併せて、市のスマートシティ構想に参画し環境技術を地域へ提供する一方で、京都の伝統産業へ精密加工の知見を共有しDX化を支援。さらに、地元サプライヤーとの連携を強化し、独自のグリーン調達基準を普及させることで域内全体の脱炭素化を主導。こうした多層的な産官学連携により、京都発の新産業創出と持続可能な都市経営に直接的な寄与を果たしている。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業		プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		◎

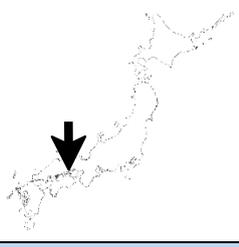
ロート製薬	業種	医薬品		
	証券番号	4527		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	10			
関わりが強い政令指定都市	大阪市（大阪府）			
事業内容				
目薬やスキンケアに加え、再生医療や食ビジネスへと領域を拡張しており、「薬に頼らない製薬会社」として革新を続けている。社員の副業解禁など柔軟な人財戦略をいち早く導入し、大阪らしい自由な発想で人々の自律的な健康（ウェルビーイング）を支える。				
地域活性化に関連した取り組み				
大阪大学と「再生医療」を共同研究し心不全治療薬等の実用化を通じ高度人材の域内定着を推進。併せて、大阪市と連携した「アイケア教育」を小中学校で展開し、デジタル時代の子どもの視力低下防止に直接貢献している。また、うめきた拠点を活用した未病改善プログラムで都市部の健康格差を解消。さらに、地元の製造業へ自社の品質管理知見を共有しヘルスケア産業の底上げを支援。こうした多層的な連携により「健活10」等の市の施策を具現化し、バイオ産業の競争力強化と健康な都市モデルを構築している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業		プロスポーツスポンサー		◎
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		◎
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		◎

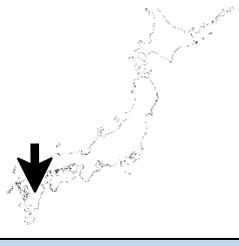
<b>SANEI</b>	業種	機械		
	証券番号	6230		
	上場市場	スタンダード		
第三までの得点	9			
関わりが強い政令指定都市	大阪市（大阪府）			
<b>事業内容</b>				
デザイン性の高い水栓金具や給排水器具を製造し、非接触センサー需要を捉え、公共施設や高級ホテルへの導入を加速させている。「水まわりからライフスタイルをデザインする」を掲げ、生活空間の価値向上を通じて地域の製造業に新たな光を当てている。				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
大阪市水道局と協力し、公共施設へタッチレス節水型自動水栓を導入し都市の衛生環境向上と水消費最適化に貢献。併せて自社拠点を地域開放し、近隣大学との産学連携で次世代デザインを共同研究し、大阪発の若手人材育成を支援している。また災害時に工具不要で仮設給水所を構築できる独自技術を自治体と検証し、密集地の防災レジリエンスを主導。さらに域内企業と協力し循環型製品を開発することで、水都大阪のインフラ強靱化と持続可能な都市経営を多層的なパートナーシップで支えている。				
<b>項目（地域愛着）</b>		<b>項目（地域連携）</b>		
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア		大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	◎	
エピソード		大規模プロジェクトへの参画	◎	

<b>大阪ガス</b>	業種	電気・ガス業		
	証券番号	9532		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	9			
関わりが強い政令指定都市	堺市（大阪府）			
<b>事業内容</b>				
関西基盤のエネルギー大手としてガス・電気の安定供給を軸に、現在は水素や再生可能エネルギー、DXによる生活サービスを強化。堺市などの製造拠点を核として、脱炭素社会の実現と地域の強靱なエネルギー基盤の構築をグローバルに推進する。				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
堺市のスマートシティ構想の中核を担い、ICTによる高齢者見守りや利便性向上を官民連携で主導する。同時に、臨海部の水素拠点を整備し、地場産業の脱炭素化を支援することで地域経済の競争力を維持・強化。さらに泉北の遊休地を活用した市民農園支援等を通じ、住民コミュニティの再生を多角的に促進している。加えて地元企業への省エネ技術提供により、環境負荷低減と産業高度化を促す重層的な外部連携を具現化。独自の基盤を活かし、地域の課題解決と新たな都市価値創造を両立する貢献を力強く展開中だ。				
<b>項目（地域愛着）</b>		<b>項目（地域連携）</b>		
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	◎	
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画	◎	

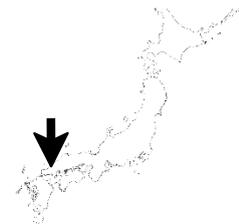
エディオン	業種	小売業		
	証券番号	2730		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	7			
関わりが強い政令指定都市	広島市（広島県）			
事業内容				
中国・四国・中部地方を地盤とする家電量販店大手でありリフォームや住宅設備事業にも注力する地域の生活インフラ企業である。広島を本店とし強固な顧客基盤を背景に地域経済の安定を支えるとともに最新のデジタル技術を家庭に届ける役割を担っている。				
地域活性化に関連した取り組み				
広島大学等とICTを用いたスマート家電の共同実証を行い、地元学生へ最新のデジタル知見を共有することで、次世代のIT人材育成を強力に推進している。併せて、新サッカースタジアムの建設支援や地元球団との連携により、都心部の賑わいと地域ブランドの向上に寄与。さらに、高齢者世帯への訪問点検や省エネ家電の普及を通じ、域内全体の環境負荷低減と生活基盤の強靭化を主導。こうした多層的な地域連携により、誰もが安心して住み続けられる持続可能な街づくりへの貢献を着実に実現している。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業		プロスポーツスポンサー	◎	
市場トップシェア		大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	◎	
エピソード		大規模プロジェクトへの参画		

E・Jホールディングス	業種	サービス業		
	証券番号	2153		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	8			
関わりが強い政令指定都市	岡山市（岡山県）			
事業内容				
官公庁向けの土木設計や防災業務を担う建設コンサルタント大手であり、国土強靭化を高度な技術面から直接的に支えている。岡山に本社を構え、全国のインフラ老朽化対策や環境調査を指揮することで、安全な地域基盤の上に産業と文化を育成する役割を担う。				
地域活性化に関連した取り組み				
岡山大学等と産学連携を深め、最新のドローン計測やBIM/CIM技術を地場産業へ共有することで、次世代のインフラ管理人材の育成を強力に推進している。併せて、政令市の防災・減災計画の策定に参画し、豪雨災害を想定したハザードマップの高度化や避難訓練の支援を行い、地域の防災意識向上に寄与。さらに、地元企業と密に連携し、遊休地のグリーンインフラ活用を提案することで、都市のレジリエンス強化を主導。こうした多層的な技術提供により、安全な都市経営を支える貢献を力強く後押しする。				
項目（地域愛着）		項目（地域連携）		
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア		大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画	◎	

<b>アシックス</b>	業種	その他製品		
	証券番号	7936		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	6			
関わりが強い政令指定都市	神戸市（兵庫県）			
<b>事業内容</b>				
神戸に本社を置く世界的なスポーツ用品メーカーであり、競技用シューズやウェアを通じて人々の健康で豊かなライフスタイルを支えるグローバル企業である。最新のバイオメカニクス研究に基づいた製品開発を核にスポーツの力で地域の活力を高めている。				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
F C今治の「今治里山スタジアム」に参画し、交流拠点の創出を最前線で強力に牽引する。次に、独自の歩行解析を自治体へ展開し、データに基づく健康寿命の延伸を支援し地域活性化を推進。併せて、地域団体と連携した教育活動を通じ、次世代を担う子供たちの郷土愛を育む土壌作りを直接支援。さらに、スポーツツーリズムの推進により域外集客を促進し、地場産業と協力し地域経済の循環を主導。こうした産官学連携により、スポーツの力を課題解決へ昇華させ、持続可能な社会に圧倒的寄与を果たす。				
<b>項目（地域愛着）</b>		<b>項目（地域連携）</b>		
地場産業		プロスポーツスポンサー	◎	
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	◎	
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画	◎	

<b>東京エレクトロン</b>	業種	電気機器		
	証券番号	8035		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	7			
関わりが強い政令指定都市	熊本市（熊本県）			
<b>事業内容</b>				
半導体製造装置の世界的大手であり、熊本に国内最大級の開発・製造拠点を構え、地域経済を強力に牽引する。圧倒的な技術シェアでデジタル社会のインフラを支えるとともに、多額の投資と良質な雇用を通じて熊本の所得向上に直結させている。				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
熊本大学への寄附講座や共同研究を通じ、即戦力となる半導体技術者の域内育成と定着を強力に推進。次に、合志市での新開発棟建設により、大規模な地元雇用を創出し地域経済の活性化を最前線で主導。併せて、阿蘇地域での地下水涵養活動を支援し、製造に不可欠な水資源の保護と環境保全を直接支援。さらに、地元企業への技術共有で域内サプライチェーンを強化し、持続的な経済循環を実効的に牽引。こうした連携で熊本を世界的な半導体拠点へ進化させ、持続可能な都市経営に圧倒的寄与を果たしている。				
<b>項目（地域愛着）</b>		<b>項目（地域連携）</b>		
地場産業		プロスポーツスポンサー	◎	
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携	◎	
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画	◎	
エピソード		大規模プロジェクトへの参画	◎	

<b>九州旅客鉄道</b>	業種	陸運業		
	証券番号	9142		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	8			
関わりが強い政令指定都市	福岡市（福岡県）			
<b>事業内容</b>				
<p>鉄道を核に駅ビル、ホテル、農業等を多角展開する「まちづくり企業」であり、鉄道収入に依存しない独自の高収益モデルを確立。福岡の発展と歩を合わせ交通インフラの提供だけでなく商業・住環境の質を高めることで都市のブランド価値を劇的に底上げする。</p>				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
<p>「博多コネクティッド」に合わせ駅再開発を加速し、都市機能の高度化と国際競争力強化を最前線で主導。次に商業・居住機能の集積を推進し、域内外の交流を活発化させる賑わいの拠点づくりを強力で牽引。併せてスマートシティ構想に参画し最新技術を導入、都市生活の利便性を高める次世代基盤を直接支援。さらにMaaSを福岡起点で展開し、広域誘客と地域経済の持続的な好循環を実効的に主導。こうした多層的開発により、アジアの玄関口・福岡のさらなる飛躍を力強くリードし続ける。</p>				
<b>項目（地域愛着）</b>			<b>項目（地域連携）</b>	
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		◎
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画		◎

<b>黒崎播磨</b>	業種	ガラス土石製品		
	証券番号	5352		
	上場市場	プライム		
第三までの得点	7			
関わりが強い政令指定都市	北九州市（福岡県）			
<b>事業内容</b>				
<p>製鉄・非鉄金属・化学プラントなどの高温工程に不可欠な耐火物を手掛ける国内最大手メーカーである。トップシェアの技術を有し、グローバルに事業展開を進めながらも、本社機能および中核的な技術拠点を北九州市に置き続けている点が、地域との結びつきの強さを象徴している。</p>				
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>				
<p>従業員自らが講師となって小学校を訪問し、子どもたちに地域の産業や仕事の魅力を伝えることで、郷土愛の醸成と地域産業への理解向上を図っている。また、地域密着型企业として「わっしょい百万夏まつり」へ継続的に参加するほか、清掃活動や社会福祉活動にも数多く参画し、日常的な地域支援を実践している。さらに、地域企業・大学・スタートアップが連携する取り組みにも力を入れており、「S-NET セミナー2026 in 北九州」への登壇を予定するなど、産学官連携を通じた地域経済の活性化にも貢献している。</p>				
<b>項目（地域愛着）</b>			<b>項目（地域連携）</b>	
地場産業	◎	プロスポーツスポンサー		
市場トップシェア	◎	大学、自治体連携		◎
創業発祥	◎	大規模イベントへの参画		◎
エピソード	◎	大規模プロジェクトへの参画		◎

リクルートホールディングス	業種	サービス業	
	証券番号	6098	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	10		
ヒト・モノ・カネ・情報	ヒト		
事業内容			
HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を主軸に世界展開する。Indeed等の求人検索エンジンや、結婚や住宅など多岐にわたる分野で「ゼクシィ」等のメディアを運営し、個人ユーザーと企業を最適に繋ぐ「リボンモデル」を構築。独自のテクノロジーとデータを活用したマッチングを通じ、多様なライフイベントにおける選択肢の拡大と社会の負の解消に貢献する。			
地域活性化に関連した取り組み			
「Air ビジネスツールズ」を地方の零細・中小企業へ徹底普及させ、業務のデジタル化を一気に加速させている。2025年現在は、副業・兼業マッチングを通じて、東京のプロ人材の知見を地方企業へ「シェア」する仕組みを定着させた。居住地を問わず働ける「フルリモート地方就業モデル」を先導し、都市部の労働力を地方へ還流させ、企業の稼ぐ力を根底から底上げしている。また中小零細店向けのSaaS「Airシリーズ」の普及においては、自治体のキャッシュレス推進事業等と連動し、地方の商店街や個人商店の決済・予約管理を劇的にスマート化している。			

日本郵船	業種	海運業	
	証券番号	9101	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	8		
ヒト・モノ・カネ・情報	モノ		
事業内容			
1885年の創業以来、海運業を核に陸・海・空を網羅するグローバルな総合物流サービスを提供する企業。ドライバルク船や自動車専用船、エネルギー輸送といった不定期船事業に加え、連結子会社を通じたフォワーディング事業など多角的に展開。現在は「ESG経営」を成長戦略の核に据え、次世代燃料船の導入など業界に先駆けて海運の脱炭素化を推進し、国際的な供給網の安定に寄与している。			
地域活性化に関連した取り組み			
2024年問題でトラックが来なくなる地域に対し、一度に大量の日用品を運べる定期船を増便し、地方のスーパーやコンビニの棚が空かない物流を保障。生活物資を積んだトレーラーをそのまま船に乗せる「R o - R o 船」を活用し、陸路の渋滞や事故に左右されず、毎日決まった時間にモノが届く安心を提供した。2025年現在は、特産品の鮮度を1ヶ月保つ特殊冷蔵コンテナを地域の小規模農家へ貸し出し、離島や遠隔地の旬の味を全国へ安価に届ける仕組みを運用し、災害で道路が寸断された際には、自社船を「洋上の避難所」や「給水・炊き出し拠点」として被災した港へ急行させ、孤立した住民の生命線を物理的に貢献支援している。			

<b>全国保証</b>	業種	その他金融	
	証券番号	7164	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	8		
ヒト・モノ・カネ・情報	カネ		
<b>事業内容</b>			
<p>住宅ローンを中心とした信用保証事業を主力とする国内最大級の独立系保証会社である。金融機関に対して保証を提供することで、借り手の信用力を補完し、安定的な融資を可能にしている。特定の金融グループに属さず、全国の地方銀行や信用金庫と幅広く連携している点が特徴であり、地域差に左右されない住宅金融の基盤を支えている。</p>			
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>			
<p>政令指定都市を中心とした各地方自治体、金融機関と連携して、空き家対策専用の住宅ローン商品を開発するなど、各地方の課題に対してローン商品をつくるという形で貢献している。住宅ローンは地域雇用や経済の活性化につながる。また、事業所は、札幌・仙台・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡と政令指定都市に多く、事業所を拠点として金融面での支援、サポートをしており、北海道から鹿児島までの金融機関連携と地域社会の発展に貢献している。</p>			

<b>BIPROGY</b>	業種	情報・通信	
	証券番号	8056	
	上場市場	プライム	
第三までの得点	10		
ヒト・モノ・カネ・情報	情報		
<b>事業内容</b>			
<p>旧・日本ユニシス。金融、製造、流通など幅広い業界のシステム統合（SI）を手掛けるだけでなく、現在は「ビジネスエコシステム」の創造を掲げ、デジタル通貨やデータ利活用、さらには業界の枠を超えた社会課題解決型のプラットフォーム提供を行うサービスプロバイダーへと変貌を遂げている。</p>			
<b>地域活性化に関連した取り組み</b>			
<p>全国各地の自治体や地銀と連携し、地域限定のデジタル通貨やポイントシステムを核とした「地域経済循環プラットフォーム」を構築することで、域内消費のインセンティブをデジタルで制御し、富の流出を構造的に食い止める仕組みを提供している。2025年現在は、万博で得られたトークンエコノミーの知見を地方へ還流させ、ボランティア活動や防災協力に対して地域ポイントを付与する「共助の可視化」を推進し、経済価値と社会価値が連動する新しい都市OSを実装している。また、観光データと連動したダイナミックプライシングを地場の中小店舗へ提供し、インバウンドの恩恵を地域の隅々まで届けることで、地方が自らのデータと資本を管理・活用できる「デジタル主権」を取り戻す支援を強力に推進している。</p>			

### 3-2 ポートフォリオ分析

以上、3段階のスクリーニング結果から、最終的なポートフォリオを構成する。企業に対する投資比率を決定するにあたり、過去の期待リターンとリスク（標準偏差）に基づいて、最適ポートフォリオを策定した。具体的には、過去5年間分（2020年12月～2025年12月）の月次投資収益率をもとに投資収益率の分散を計算した。分散投資を実施したときに、実現するポートフォリオの中で、一定のリスク水準で最大のリターンを獲得できるポートフォリオの効率的フロンティア（みずほ証券ファイナンス用語集より）を図5のように作成した。ただし、上場開始年月が2020年以降の場合は、その上場開始年月の株価を用いている。効率的フロンティアの式は図6のとおりである。

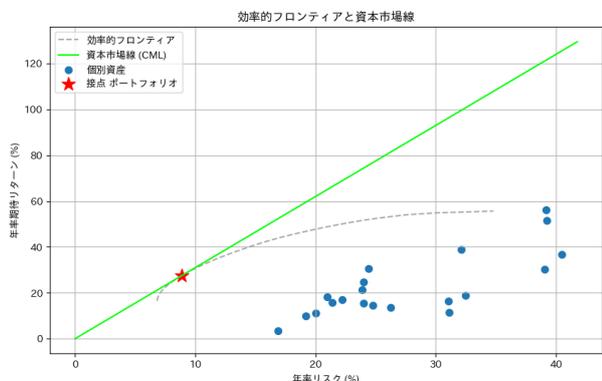


図5 効率的フロンティアと資本市場線

$$\sigma_p = \sqrt{\sum_{i=1}^{20} (w_i \sigma_i)^2 + 2(w_1 w_2 \text{cov}_{1,2} + w_1 w_3 \text{cov}_{1,3} + \dots + w_{19} w_{20} \text{cov}_{19,20})}$$

$$\mu_p = \sum_{i=1}^{20} w_i \mu_i$$

$\sigma_p$  : ポートフォリオのリスク       $\mu_p$  : ポートフォリオのリターン  
 $\sigma_i$  : 個別企業のリスク           $\mu_i$  : 個別企業のリターン  
 $w_i$  : 個別企業の投資比率           $\text{cov}_{i,j}$  : i社とj社の共分散

図6 シャープレシオ計算式

### 3-3 バックテストによる実証分析

効率的フロンティアは図5のように曲線を描き、その中でリスクに対し最も多くの超過リターンを獲得できる点は、無リスク資産から効率的フロンティアに接する直線をひいたときに接点となる点である。ここで用いられる無リスク資産は、日本の10年国債を想定することが多い。日本国債10年物の現在の利回りを月次換算すると0に近似されるため、本稿では、リスクフリーレートを0としている。私たちの選定した企業（日本企業）で上記のように配分すると、結果として当ファンドにおける最適な投資比率は年率リターンが27.62%、年率リスクが8.92%だと判明した。図6で示した点をもとに、20社の証券コードと業種、銘柄名、投資する構成比、購入金額を次ページ表5に記す。ファンドの内訳（20社）

	証券番号	業種	銘柄名		構成比	購入金(円)
地域の中核企業	9948	小売業	アークス	札幌市	1.71%	85,500
	1934	建設業	ユアテック	仙台市	8.13%	406,500
	2923	食料品	サトウ食品	新潟市	7.90%	395,000
	2831	食料品	はごろもフーズ	静岡市	1.25%	62,500
	7944	その他製品	ローランド	浜松市	3.76%	188,000
	8130	卸売業	サンゲツ	名古屋市	3.40%	170,000
	7735	電気機器	SCREENホールディングス	京都市	1.56%	78,000
	4527	医薬品	ロート製薬	大阪市	1.45%	72,500
	6230	機械	SANEI	大阪市	0.39%	19,500
	9532	電気・ガス業	大阪ガス	堺市	13.82%	691,000

	2730	小売業	エディオン	広島市	8.79%	439,500
	2153	サービス業	E・Jホールディングス	岡山市	3.44%	172,000
	7936	その製品	アシックス	神戸市	9.77%	488,500
	8035	電気機器	東京エレクトロン	熊本市	2.32%	116,000
	9142	陸運業	九州旅客鉄道	福岡市	8.13%	406,500
	5352	ガラス土石製品	黒崎播磨	北九州市	6.95%	347,500
企業 東京 サポ ート	6098	サービス業	リクルートホールディングス	ヒト	0.14%	7,000
	9101	海運業	日本郵船	モノ	9.08%	454,000
	7164	その他の金融業	全国保証	カネ	2.80%	140,000
	8056	情報・通信業	BIPROGY	情報	5.21%	260,500
合計金額					100.00%	5,000,000

表5 ファンドの内訳 (20社)

表5から分かるように、私たちの選定企業20社は同業種に固まらず、小売業、建設業、食料品業など複数の業種に分散投資ができています。また、業種による分散だけではなく、政令指定都市に関わりの深い企業を選出することで、地理的にも分散ができています。これにより、特定の銘柄が値下がりした場合も、他の銘柄のパフォーマンスがそれをカバーする可能性が高まる。つまり、全体のパフォーマンスが安定し、長期的な投資の成功を目指すことができる。

## 4章 投資家へのアピール

### 4-1 地方がもつポテンシャル

投資の観点から最も魅力的なのは、事業や財務の質が高いにもかかわらず、その価値が市場に十分評価されていない企業である。本ポートフォリオは、このような投資妙味を有する企業群に着目して構成している。

一般に、地方企業は全国的な知名度や情報発信力の面で不利と捉えられがちであり、成長性や流動性に対する懸念を持たれることも多い。しかし実態を見ると、地域に根差した事業展開によって安定した収益基盤を築き、堅実な経営を継続している企業は少なくない。本稿では、こうした企業の実力を客観的に評価するため、第二スクリーニングにおいて財務指標を点数化し、安定性と成長性の両面で一定水準を満たす企業のみを選定対象としている。

一般に、安定性や成長性が高い企業は投資家の注目を集めやすく、市場評価も高水準となる傾向がある。しかし、地方企業の場合、事業内容や財務状況が良好であっても、その情報が十分に市場へ伝わらず、評価が先行していないケースが見られる。実際、最終的に選定した企業群のPBRは概ね1倍未満から2倍前後に分布しており、健全性を確保しつつ割高感のない水準にある。ただし、全体の中には、東京企業や一部の地方企業でPBRが高めのケースも存在する。東京企業の高PBRは市場で評価されていることを踏まえると妥当であり、また一部の地方企業についても、成長性や事業基盤を考慮すると投資妙味が失われているわけではない。一方、多くの地方企業はPBRが比較的低く、依然として投資価値の高い領域が残されていることが確認できる。

さらに、本ポートフォリオでは、地方企業の安定性と割安性を基盤としつつ、東京に拠点を置く企業や市場環境を補完的に活用することで、成長機会の拡張を図る構成となっている。東京企業は主力投資

先ではなく、地方企業の事業拡大や競争力強化を支えるサポート企業としての位置付けであるため、ポートフォリオ全体の戦略に整合性が保たれている。

このように、本ポートフォリオは、地方企業の安定性・成長性を活かしつつ、PBRのバランスや東京のサポート機能を考慮した構成により、中長期的に高い投資効率が期待できる点で、投資価値の高い領域を狙った戦略となっている。

こうした投資判断の背景には、足元の財務指標だけでなく、日本経済そのものが直面している構造的変化に対する問題意識がある。本稿でいう「重心移動」とは、日本経済の価値創出の中心が、東京一極集中から地域へと分散していく変化を指すものである。人口動態や産業構造の変化、地方創生政策の進展を踏まえると、今後は地域経済が果たす役割が一層大きくなると考えられる。

本稿はこの変化を前提に、政令指定都市を軸として地域経済を牽引する中核企業と、東京に集積した資本や情報を地方へ還流させる役割を担うサポート企業を組み合わせた投資戦略を提示した。すなわち本ポートフォリオは、経済の重心が一点に集中する状態から、複数の地域へと移行していく過程（図2）そのものに投資するものである。このように、本ポートフォリオは財務面で裏付けられた優良な地方企業に着目しつつ、日本経済の「重心移動」という長期的な構造変化を捉える戦略である。安定性と成長性を備えながらも市場評価が過度に高くない、「投資妙味の高い領域」を狙う点に、本ポートフォリオの投資価値がある。



図2 経済圏として全国へ拡大（再掲）

私たちはスクリーニングにより、20社のポートフォリオを構成した。第三スクリーニングとピックアップで挙げた20社を「脱一極集中ファンド」と呼ぶ。ポートフォリオ分析では、2020年12月から2025年12月の株価をもとに約5年間ポートフォリオを保持した際の累積リターンを計算した。構築したポートフォリオ（以下、「脱一極集中ファンド」と称する）との比較対象としては、日経225及びTOPIXを比較し、累積リターン推移を比較していく。結果は図7のようになり、脱一極集中ファンドは、日経225及びTOPIX、と比べて大きなリターンを獲得している。

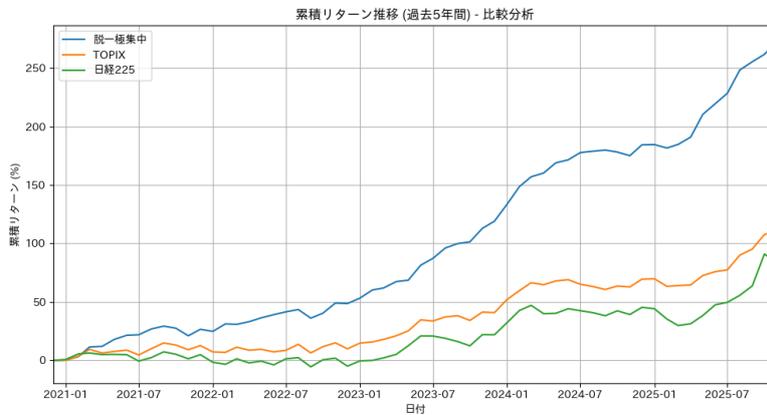


図7 累積リターン推移

## 4-2 リスク・リターン分析

次に、脱一極集中ファンドのリスクとリターンについて、過去5年間の株価データを基に、平均リターン、リスク、シャープレシオの視点から分析を行なった。分析結果が表7の通りである。

	ファンド	日経 225	TOPIX
年率平均リターン	<b>27.48%</b>	13.58%	15.89%
リスク (標準偏差)	<b>9.33%</b>	15.89%	11.49%
シャープレシオ	<b>295%</b>	85%	138%

表7 リスク・リターン分析

- ①平均リターンは、日経 225、TOPIX の両方を上回っていることが分かる。
- ②リスク (標準偏差) に関しては、日経 225 および TOPIX と比較して低い水準にあり、相対的にリスクは小さいといえる。一方で、年率平均リターンは日経 225 および TOPIX を上回っていることから、**低いリスク水準で高いリターン**が見込まれる。以上より、本ファンドにおけるリスクは抑制されており、リターンに対するリスクは十分に妥当なものであると考察できる。
- ③シャープレシオから本ファンドを分析する。シャープレシオの計算式は下記の図 8 である。シャープレシオとは、投資に伴うリスクに見合うリターンを上げたかどうかを測る指標であり、リスク (標準偏差) 1 単位あたりの超過リターンを計測し、この数値が大きいほど投資効率が高いことを示す指標のことである。この項目から、本ファンドは、リスクに対してのリターンを得られるシャープレシオの値が日経 225 と TOPIX より、高い数値であることから比較的安定した投資が可能になると捉えられる。

$$\text{シャープレシオ} = \frac{\text{超過リターンの平均}}{\text{リスク}} = \frac{(\text{リターンの平均}) - (\text{無リスク資産のリターン})}{\text{リターンの標準偏差}}$$

図8 シャープレシオ 算出式

## 5章 日経 STOCK リーグで学んだこと

日経 STOCK リーグに参加したことで、企業分析を単なる数値比較ではなく、社会との関わりの中で企業価値を捉える視点を身につけることができた。本活動では、有価証券報告書を中心とした一次情報を用い、財務指標だけでなく、事業内容やガバナンス、情報開示姿勢といった非財務情報にも着目して企業を評価し

た。これにより、短期的な業績や表面的な成長性だけでは測れない、企業の本質的な強みや持続可能性について考える力が養われた。特に、地域活性化や東京一極集中の是正というテーマを設定したことで、企業の立地や事業活動が地域経済や社会に与える影響を意識するようになった。地方に本社を置く企業が、地域に根ざした事業を通じて安定した収益基盤を築いている点を分析する中で、企業の社会的役割と経済的価値は切り離せないものであると実感した。また、第二スクリーニングでは長期保有を前提とした投資家の視点から企業を評価し、財務の健全性や継続的な収益力、情報開示の姿勢が信頼につながる重要な要素であることを学んだ。日経 STOCK リーグを通じて、投資とは利益追求にとどまらず、企業と社会の将来を考える行為であるという認識を深めることができた。

最後に、ご多忙にも関わらずヒアリング調査にご協力してくださった行政機関の皆様および企業の皆様、メールにて参考資料や質問の回答を送ってくださった企業の皆様、そして、私たち学生に日経 STOCK リーグを通してたくさんの学習の機会を設けてくださった、日本経済新聞社様、野村ホールディングス様、関係者の皆様、審査員の皆様、深く御礼を申し上げます。また、熱心にご指導いただいた倉田洋教授、多くの助言をしてくださった先輩方、誠にありがとうございました。

## 参考文献

### 【書籍】

- (1) 増田寛也 編著『地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社、2014年
- (2) 藤井聡『強靱化の思想 - 自然災害から国民を守る』集英社、2015年
- (3) 熊本県立大学 COC 事業プロジェクトチーム『地方創生への挑戦』中央経済社、2016年
- (4) 忽那憲治・山田幸三『地方創生イノベーション - 起業家精神で地域の活性化に挑む』中央経済社、2017年
- (5) 小林勇治・波形克彦『地方創生で街は活性化する - 創生による地域活性化事例』同友館、2016年
- (6) あおぞら地域総研『地域金融機関による事業性評価と地方創生』一般社団法人金融財政事情研究会、2017年

### 【新聞記事】

- (7) 日本経済新聞「地方創生 10 年、自治体アンケート」2024 年 1 月 1 日付朝刊
- (8) 日本経済新聞社「第 26 回 日経 STOCK リーグ 学習ガイドブック」2025 年

### 【WEB：公的機関・統計・論文】

- (9) 首相官邸「まち・ひと・しごと創生基本方針 2024」

[kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/honsin2024.pdf](https://kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/honsin2024.pdf) (2025 年 6 月 15 日閲覧)

(10) 内閣府「地方創生 2.0 について」  
[cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/minutes/2025/000108060.pdf](https://cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/minutes/2025/000108060.pdf) (2025 年 6 月 15 日閲覧)

(11) 内閣府「第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について」  
[chisou.go.jp/sousei/about/](https://chisou.go.jp/sousei/about/) (2025 年 6 月 15 日閲覧)

(12) 内閣官房「デジタル田園都市国家構想総合戦略」  
[cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_denen/](https://cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/) (2025 年 6 月 15 日閲覧)

(13) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2023 年結果」  
[stat.go.jp/data/idou/2023zk/](https://stat.go.jp/data/idou/2023zk/) (2025 年 6 月 17 日閲覧)

(14) 総務省「関係人口ポータルサイト：新しい人の流れ」  
[soumu.go.jp/kankeijinkou/](https://soumu.go.jp/kankeijinkou/) (2025 年 6 月 18 日閲覧)

(15) 経済産業省「半導体関連産業と環境保全の両立に向けた取組み」

[meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiiki\\_keizai/kogyoyo\\_suido/](https://meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiiki_keizai/kogyoyo_suido/) (2025 年 6 月 19 日閲覧)

(16) 経済産業省「DX レポート：IT インフラとデジタル主権の確立」

[meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/](https://meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/) (2025 年 6 月 20 日閲覧)

- (17) 国土交通省「第3次国土形成計画：多極分散型国土の構築」  
mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\_tk3\_000001.html (2025年7月11日閲覧)
- (18) 樋口美雄「地方創生と『良質な雇用』の創出」(日本労働研究雑誌)  
jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2017/01/ (2025年6月20日閲覧)
- (19) DBJ「地域創生における企業の役割とインパクト投資」 dbj.jp/report/regional/ (2025年12月4日閲覧)
- (20) M.E.ポーター他「共通価値の戦略：CSVによる競争優位の創出」 dhbr.net/articles/-/679 (2025年8月29日閲覧)
- 【WEB：企業資料・レポート】
- (21) アークス「統合報告書 2024」  
arcsj.co.jp/ir/library/annual/ (2025年10月12日閲覧)
- (22) ユアテック「サステナビリティレポート 2024」 yuatec.co.jp/csr/report/ (2025年10月24日閲覧)
- (23) サトウ食品「地域農業活性化と食料安全保障への貢献」 satsuyokuhin.co.jp/csr/ (2025年10月26日閲覧)
- (24) はごろもフーズ「地域社会への貢献(食育・災害支援)」 hagoromofoods.co.jp/company/csr/ (2025年10月24日閲覧)
- (25) ローランド「浜松スマートシティ構想における音響技術実装」  
roland.com/jp/company/sustainability/ (2025年11月2日閲覧)
- (26) SCREEN HD「京都の伝統産業 DX 支援と産学連携」 screen.co.jp/sustainability/social/ (2025年10月21日閲覧)
- (27) ロート製薬「大阪市『健活10』との連携」  
rohto.co.jp/well-being/osaka/ (2025年11月4日閲覧)
- (28) SANEI「水まわりからのライフスタイル変革」 sanei.ltd/ir/library/ (2025年11月4日閲覧)
- (29) 大阪瓦斯「堺スマートシティ構想への参画」  
osakagas.co.jp/company/press/pr\_2024/ (2025年11月5日閲覧)
- (30) アシックス「今治里山スタジアムへの参画」  
asics.com/jp/press/article/2023-01-26 (2025年10月23日閲覧)
- (31) E・Jホールディングス「岡山市との防災計画策定支援」 ej-hds.co.jp/sustainability/ (2025年10月28日閲覧)
- (32) エディオン「広島新サッカースタジアム建設支援」 edion.co.jp/sustainability/social/ (2025年10月27日閲覧)
- (33) 黒崎播磨「地域社会との共生と技術伝承」  
kurosaki.co.jp/ir/library/annual\_report/ (2025年11月28日閲覧)
- (34) JR九州「中期経営計画(博多・天神再開発)」  
jrkyushu.co.jp/company/ir/strategy/ (2025年11月26日閲覧)
- (35) 東京エレクトロン「熊本における地域共生」  
tel.co.jp/sustainability/region/kumamoto/ (2025年11月18日閲覧)
- (36) リクルートHD「Air ビジネスツールズによる地方DX支援」 recruit-holdings.com/ja/sustainability/ (2025年12月10日閲覧)
- (37) 日本郵船「ESG経営(Ro-Ro船の活用)」  
nyk.com/esg/ (2025年12月10日閲覧)
- (38) 全国保証「空き家対策住宅ローン商品」  
zenkoku.co.jp/ir/library/ (2025年12月11日閲覧)
- (39) BIPROGY「地域経済循環プラットフォームの構築」 biprogy.disclosure.site/ja/ (2025年12月11日閲覧)